

大争点

消費税 10%増税

消費税が10%になったら
もう暮らしていけません。



すすめる **付度** か

そんたく
現職

ストップさせる **女性** か

弁護士

あきらめないで、
しっかり意思表示を!

もう一つ
の争点

安心の年金制度は…2000万円貯めるより

あなたの**選択**で政治を変えるとき

金融資産では、世界のわずか1%の富裕層が残りの99%の人々の合計と同額に達しました。日本では貯蓄のまったくない世帯が3割、その一方で1億円以上の資産を保有する富裕層が100万世帯・200万人に…。

国民所得に占める租税と社会保険の負担割合は、戦後最高の43.9% (2016年) に達し、99%の生活者は、所得低下と貧困を強いられています。

●「市民と野党の共同」女性弁護士は、財源の裏付けも示しています。ぜひ、ウラ面もお読みください。



2019年7月号外 「ともにさく、新潟」の政策と見解について、ご紹介します。

発行所 ● 新にいがた社 新潟市中央区花園2丁目3-10 ☎025-247-6366 1966年7月22日第三種郵便物認可

5月29日、立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党、社会保障を立て直す国民会議、の5野党・会派の代表は、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が示した「共通政策」に署名。新しい政治の方向で一致しました。暮らしにかかわる「共通政策」をご紹介します。

暮らし

- ▶ 2019年10月の消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る
- ▶ すべての子ども、若者が健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充する
- ▶ 最低賃金1500円を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする

消費税10%を中止しても、財源は確保できます

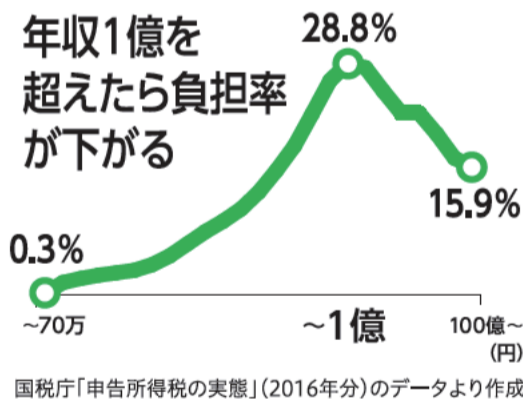
防衛装備を
9条に照らして精査
他の政策財源に
振り向ける

例えば
F35 (1機116億円)
147機爆買いを大幅削減



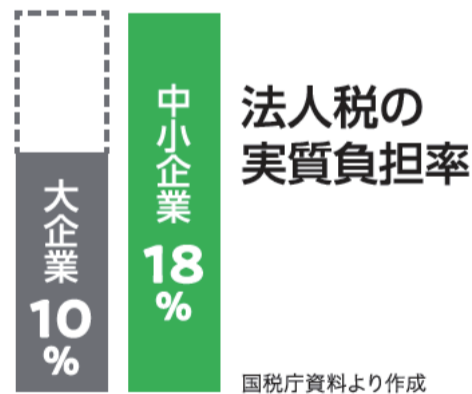
0.5~1兆円

株式取引への
課税見直し
所得税
最高税率上げる



3.1兆円

大企業に
中小企業なみの
法人課税



4兆円

新しい経済政策で一人ひとりを豊かに！ 使えるお金を増やし、個人消費を活発に！ 地域経済に本物の好景気を！
「今だけ、金だけ、自分だけ」…一部の人が得をする **忖度政治**をやめさせよう

ともに、さく。誰ひとり取り残さない。
とりもどすのは真に豊かな新潟。